

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月7日
【四半期会計期間】	第122期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	株式会社常陽銀行
【英訳名】	The Jyo Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 寺 門 一 義
【本店の所在の場所】	水戸市南町2丁目5番5号
【電話番号】	水戸(029)231-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 笹 島 律 夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲2丁目7番2号 株式会社常陽銀行 経営企画部東京事務所
【電話番号】	東京(03)3272-8791
【事務連絡者氏名】	経営企画部東京事務所長 岡 崎 信 一
【縦覧に供する場所】	株式会社常陽銀行 東京営業部 (東京都中央区八重洲2丁目7番2号) 株式会社常陽銀行 福島支店 (福島市大町3番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 株式会社常陽銀行福島支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度第1四半期 連結累計期間	平成24年度第1四半期 連結累計期間	平成23年度
		(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	百万円	40,277	40,752	153,673
うち信託報酬	百万円	16	9	30
経常利益	百万円	8,691	12,158	33,822
四半期純利益	百万円	5,872	8,903	—
当期純利益	百万円	—	—	18,134
四半期包括利益	百万円	3,475	△1,020	—
包括利益	百万円	—	—	29,891
純資産額	百万円	425,418	442,556	446,615
総資産額	百万円	7,837,002	8,108,721	8,005,275
1株当たり四半期純利益金額	円	7.65	11.70	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	23.66
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	7.65	11.69	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	23.65
自己資本比率	%	5.4	5.4	5.5
信託財産額	百万円	3,274	2,721	2,685

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び連結子会社の「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利息の減少等により資金運用収益が減少したものの国債等債券売却益の増加によるその他業務収益の増加を主因に、前年同期比4億円増加し407億円となりました。経常費用は、預金利息の減少等による資金調達費用の減少や信用コストの減少、営業経費の削減を主因に、前年同期比29億円減少し285億円となりました。以上により、経常利益は前年同期比34億円増加し121億円となりました。税金等調整前四半期純利益は前年同期比34億円増加の120億円となり、法人税等及び少数株主利益控除後の四半純利益は前年同期比30億円増加の89億円となりました。

セグメント情報では、銀行業務の経常収益が前年同期比5億円増加し361億円となり、セグメント利益（経常利益）は前年同期比36億円増加し114億円となりました。リース業務の経常収益は前年同期比1億円減少し39億円となり、セグメント利益（経常利益）は前年同期比1億円減少し2億円となりました。その他の経常収益は前年同期と同水準の23億円となり、セグメント利益（経常利益）も前年同期と同水準の4億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、有価証券が減少したものの現金預け金の増加等により、前連結会計年度末比1,034億円増加し8兆1,087億円となりました。

負債につきましては、預金の増加等により、前連結会計年度末比1,075億円増加し7兆6,661億円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したもののその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末比40億円減少し4,425億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支については、国内業務部門で236億70百万円、国際業務部門で7億5百万円、全体では243億77百万円となりました。

また、役務取引等収支については、国内業務部門で48億66百万円、国際業務部門で29百万円、全体では42億42百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	24,360	735	7	25,103
	当第1四半期連結累計期間	23,670	705	1	24,377
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	25,935	951	△124	26,762
	当第1四半期連結累計期間	25,017	881	△115	25,783
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,574	216	△131	1,659
	当第1四半期連結累計期間	1,347	175	△117	1,405
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	16	—	—	16
	当第1四半期連結累計期間	9	—	—	9
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	4,541	33	△630	3,943
	当第1四半期連結累計期間	4,866	29	△654	4,242
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	6,410	47	△836	5,621
	当第1四半期連結累計期間	6,757	45	△862	5,939
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,868	14	△205	1,677
	当第1四半期連結累計期間	1,890	15	△208	1,697
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	61	36	—	97
	当第1四半期連結累計期間	60	162	△0	221
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	61	36	—	97
	当第1四半期連結累計期間	60	162	△0	221
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,937	205	—	2,142
	当第1四半期連結累計期間	3,113	215	—	3,329
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,960	205	—	2,166
	当第1四半期連結累計期間	3,113	215	—	3,329
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	23	—	—	23
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内業務部門」は、当行の国内店及び国内に本店を有する(連結)子会社(以下、国内(連結)子会社という。)の円建取引であります。また、「国際業務部門」は当行の国内店及び国内(連結)子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額及び国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息を計上しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門が67億57百万円、国際業務部門が45百万円となり、合計で59億39百万円となりました。

一方、役務取引等費用は、国内業務部門が18億90百万円、国際業務部門が15百万円となり、合計で16億97百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	6,410	47	△836	5,621
	当第1四半期連結累計期間	6,757	45	△862	5,939
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	1,433	—	△1	1,431
	当第1四半期連結累計期間	1,415	—	△1	1,414
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	1,551	37	△6	1,582
	当第1四半期連結累計期間	1,564	38	△7	1,596
うち信託関連業務	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	719	7	△1	725
	当第1四半期連結累計期間	731	2	△15	718
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	456	—	△0	456
	当第1四半期連結累計期間	728	—	△0	728
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	269	—	△0	269
	当第1四半期連結累計期間	273	—	△0	273
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	648	2	△214	436
	当第1四半期連結累計期間	660	2	△223	440
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,868	14	△205	1,677
	当第1四半期連結累計期間	1,890	15	△208	1,697
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	300	4	—	304
	当第1四半期連結累計期間	304	5	—	310

(注) 1 「国内業務部門」は当行の国内店及び国内（連結）子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は当行の国内店及び国内（連結）子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

国内・国際業務部門特定取引の状況

特定取引収益は、国内業務部門で商品有価証券収益に41百万円、特定金融派生商品収益に18百万円、国際業務部門で商品有価証券収益に1億62百万円計上いたしました。

特定取引費用は、計上しておりません。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	61	36	—	97
	当第1四半期連結累計期間	60	162	△0	221
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	51	36	—	88
	当第1四半期連結累計期間	41	162	△0	202
うち特定取引有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間	8	—	—	8
	当第1四半期連結累計期間	18	—	—	18
うちその他の特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	1	—	—	1
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内業務部門」は当行の国内店及び国内（連結）子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は当行の国内店及び国内（連結）子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	7,124,468	66,195	△9,178	7,181,485
	当第1四半期連結会計期間	7,324,645	64,690	△9,080	7,380,255
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	4,160,702	—	△3,636	4,157,065
	当第1四半期連結会計期間	4,370,704	—	△4,792	4,365,912
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,900,100	—	△5,510	2,894,590
	当第1四半期連結会計期間	2,913,325	—	△4,210	2,909,115
うちその他	前第1四半期連結会計期間	63,665	66,195	△31	129,829
	当第1四半期連結会計期間	40,615	64,690	△77	105,228
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	13,713	—	△1,100	12,613
	当第1四半期連結会計期間	18,455	—	△1,100	17,355
総合計	前第1四半期連結会計期間	7,138,181	66,195	△10,278	7,194,098
	当第1四半期連結会計期間	7,343,100	64,690	△10,180	7,397,610

(注) 1 「国内業務部門」は、当行の国内店及び国内(連結)子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

3 定期性預金=定期預金

4 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,728,758	100.00	4,914,547	100.00
製造業	691,972	14.63	725,782	14.77
農業, 林業	12,948	0.27	12,723	0.26
漁業	3,226	0.07	3,521	0.07
鉱業, 採石業, 砂利採取業	18,278	0.39	18,085	0.37
建設業	157,390	3.33	149,797	3.05
電気・ガス・熱供給・水道業	53,656	1.13	47,525	0.97
情報通信業	41,378	0.88	42,222	0.86
運輸業, 郵便業	133,323	2.82	157,682	3.21
卸売業, 小売業	585,259	12.38	584,921	11.90
金融業, 保険業	123,815	2.62	127,951	2.60
不動産業, 物品賃貸業	747,318	15.80	776,619	15.80
医療, 福祉等サービス業	359,668	7.60	365,521	7.44
地方公共団体	689,349	14.58	750,937	15.28
その他	1,111,171	23.50	1,151,256	23.42
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	4,728,758	—	4,914,547	—

(注) 「国内」とは、当行及び国内(連結)子会社であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、提出会社1社です。

信託財産の運用/受入状況(信託財産残高表)

科目	資産			
	前第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
信託受益権	136	4.18	140	5.16
有形固定資産	2,856	87.23	2,314	85.06
無形固定資産	154	4.71	142	5.24
銀行勘定貸	6	0.20	5	0.21
現金預け金	120	3.68	117	4.33
合計	3,274	100.00	2,721	100.00

科目	負債			
	前第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	43	1.34	40	1.49
包括信託	3,230	98.66	2,680	98.51
合計	3,274	100.00	2,721	100.00

(注) 元本補てん契約のある信託については、前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,167,515,000
計	2,167,515,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	810,231,875	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。 単元株式数は1,000株であります。
計	810,231,875	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	810,231	—	85,113,078	—	58,574,006

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,370,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 756,405,000	756,405	同上
単元未満株式	普通株式 4,456,875	—	同上
発行済株式総数	810,231,875	—	—
総株主の議決権	—	756,405	—

(注)1 上記の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,000株及び800株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が2個含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式258株が含まれております。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社常陽銀行	水戸市南町2丁目5番5号	49,370,000	—	49,370,000	6.09
計	—	49,370,000	—	49,370,000	6.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
現金預け金	385,528	681,954
コールローン及び買入手形	3,385	8,105
買入金銭債権	33,714	32,159
特定取引資産	3,776	2,737
有価証券	※3 2,458,416	※3 2,297,269
貸出金	※1, ※2 4,952,771	※1, ※2 4,914,547
外国為替	1,757	2,012
リース債権及びリース投資資産	28,494	28,923
その他資産	55,058	52,315
有形固定資産	92,957	92,801
無形固定資産	8,247	8,327
繰延税金資産	13,892	19,500
支払承諾見返	18,293	18,218
貸倒引当金	△50,706	△50,117
投資損失引当金	△311	△35
資産の部合計	8,005,275	8,108,721
負債の部		
預金	7,257,856	7,380,255
譲渡性預金	19,852	17,355
コールマネー及び売渡手形	17,561	17,736
債券貸借取引受入担保金	38,888	44,704
特定取引負債	192	188
借入金	99,309	85,139
外国為替	238	204
社債	15,000	15,000
信託勘定借	16	5
その他負債	68,211	64,259
役員賞与引当金	46	—
退職給付引当金	5,224	5,201
役員退職慰労引当金	26	23
睡眠預金払戻損失引当金	1,711	1,672
ポイント引当金	137	134
利息返還損失引当金	10	10
偶発損失引当金	1,740	1,759
特別法上の引当金	1	1
再評価に係る繰延税金負債	12,050	12,042
負ののれん	2,291	2,251
支払承諾	18,293	18,218
負債の部合計	7,558,660	7,666,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	275,598	281,467
自己株式	△24,913	△24,907
株主資本合計	394,371	400,246
その他有価証券評価差額金	40,214	30,309
繰延ヘッジ損益	△2,705	△2,774
土地再評価差額金	12,452	12,440
その他の包括利益累計額合計	49,961	39,974
新株予約権	81	86
少数株主持分	2,201	2,249
純資産の部合計	446,615	442,556
負債及び純資産の部合計	8,005,275	8,108,721

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
経常収益	40,277	40,752
資金運用収益	26,762	25,783
(うち貸出金利息)	19,380	18,350
(うち有価証券利息配当金)	7,074	7,119
信託報酬	16	9
役務取引等収益	5,621	5,939
特定取引収益	97	221
その他業務収益	2,166	3,329
その他経常収益	※1 5,612	※1 5,468
経常費用	31,585	28,593
資金調達費用	1,659	1,405
(うち預金利息)	1,170	967
役務取引等費用	1,677	1,697
その他業務費用	23	—
営業経費	18,723	18,585
その他経常費用	※2 9,501	※2 6,905
経常利益	8,691	12,158
特別利益	—	2
固定資産処分益	—	2
特別損失	126	107
固定資産処分損	42	54
減損損失	83	52
金融商品取引責任準備金繰入額	0	—
税金等調整前四半期純利益	8,565	12,054
法人税、住民税及び事業税	2,882	3,634
法人税等調整額	△284	△534
法人税等合計	2,597	3,099
少数株主損益調整前四半期純利益	5,967	8,954
少数株主利益	95	50
四半期純利益	5,872	8,903

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,967	8,954
その他の包括利益	△2,491	△9,975
その他有価証券評価差額金	△2,313	△9,905
繰延ヘッジ損益	△178	△69
四半期包括利益	3,475	△1,020
親会社株主に係る四半期包括利益	3,381	△1,071
少数株主に係る四半期包括利益	94	50

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
破綻先債権額	2,079百万円	2,038百万円
延滞債権額	111,103百万円	110,096百万円
3ヵ月以上延滞債権額	789百万円	1,332百万円
貸出条件緩和債権額	45,938百万円	44,532百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
融資未実行残高	1,509,314百万円	1,565,392百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	929,457百万円	987,349百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的な予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※3 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
	14,636百万円	14,912百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
償却債権取立益	652百万円	償却債権取立益 571百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
貸出金償却	2,273百万円	貸出金償却 1,142百万円
貸倒引当金繰入額	2,195百万円	貸倒引当金繰入額 989百万円
株式等償却	801百万円	株式等償却 718百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	1,557百万円	1,222百万円
負ののれん償却額	39百万円	39百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,067	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの該当ありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,043	4	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース 業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	35,272	3,815	39,088	1,189	40,277	—	40,277
セグメント間の内部経常収益	280	284	565	1,106	1,671	△ 1,671	—
計	35,553	4,100	39,653	2,295	41,949	△ 1,671	40,277
セグメント利益	7,837	399	8,236	468	8,704	△ 12	8,691

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保証業務、銀行事務代行業務及び証券業務を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△12百万円には、セグメント間取引消去△73百万円、負ののれん償却額39百万円が含まれております。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当ありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当ありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース 業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	35,744	3,735	39,480	1,272	40,752	—	40,752
セグメント間の内部経常収益	366	218	584	1,118	1,703	△ 1,703	—
計	36,110	3,954	40,065	2,391	42,456	△ 1,703	40,752
セグメント利益	11,460	232	11,693	466	12,159	△ 0	12,158

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保証業務、銀行事務代行業務及び証券業務を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△0百万円には、セグメント間取引消去△100百万円、負ののれん償却額39百万円及びリース資産に係る減価償却の補正額60百万円が含まれております。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当ありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当ありません。

(有価証券関係)

※四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
債券	30,937	31,115	178
国債	12,001	12,003	2
地方債	—	—	—
社債	18,936	19,111	175
その他	2,235	2,229	△5
外国債券	—	—	—
その他	2,235	2,229	△5
合計	33,172	33,345	172

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
債券	32,214	32,424	209
国債	13,002	13,002	0
地方債	—	—	—
社債	19,212	19,421	209
その他	1,949	1,944	△4
外国債券	—	—	—
その他	1,949	1,944	△4
合計	34,164	34,369	205

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	132,045	160,979	28,934
債券	2,028,757	2,055,824	27,067
国債	1,373,368	1,388,946	15,577
地方債	292,952	298,469	5,517
社債	362,437	368,408	5,971
その他	210,599	214,804	4,205
外国債券	153,943	156,004	2,061
その他	56,655	58,799	2,144
合計	2,371,402	2,431,609	60,206

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	131,287	140,278	8,991
債券	1,877,229	1,911,028	33,798
国債	1,244,187	1,264,255	20,067
地方債	310,470	316,621	6,150
社債	322,571	330,151	7,580
その他	215,026	217,494	2,468
外国債券	156,669	159,799	3,130
その他	58,357	57,695	△662
合計	2,223,543	2,268,802	45,258

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結結果計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前第1四半期連結結果計期間における減損処理額は、株式782百万円であります。

当第1四半期連結結果計期間における減損処理額は、株式718百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)の趣旨に基づき、国内株式及び国内投資信託については当第1四半期連結会計期間末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については、当第1四半期連結会計期間末における市場価格等に基づく時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。

(追加情報)

市場価格と理論価格の乖離が大きい変動利付国債については、合理的に算定された価額を時価としております。合理的に算定された価額はディスカウント・キャッシュフロー法等により算定しており、国債の利回り及びスワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

証券化商品であるローン担保証券等のうち、減損処理を実施したものを除き、外部格付の低下が認められず、担保資産の健全性が保たれており今後も継続して保有する銘柄については合理的に算定された価額を時価としております。合理的に算定された価額はディスカウント・キャッシュフロー法等により算定しており、デフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等が主な価格決定変数であります。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	240,629	222	222
	金利オプション	—	—	—
	キャップ	1,995	△0	29
	スワップション	90,250	△0	147
	その他	—	—	—
	合計	—	221	399

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	292,303	211	211
	金利オプション	—	—	—
	キャップ	1,430	△0	25
	スワップション	138,060	△0	186
	その他	—	—	—
	合計	—	211	423

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	723,880	386	386
	為替予約	7,950	63	63
	通貨オプション	31,142	3	123
	その他	—	—	—
	合計	—	453	573

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	587,376	361	361
	為替予約	4,818	24	24
	通貨オプション	21,838	1	122
	その他	—	—	—
	合計	—	386	508

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引
前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	426	0	0
	債券先物オプション	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	430	△0	△0
	債券先物オプション	1,440	2	△0
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	1	△1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引
前連結会計年度(平成24年3月31日)
該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
前連結会計年度(平成24年3月31日)
該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)
該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	7.65	11.70
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	5,872	8,903
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	5,872	8,903
普通株式の期中平均株式数	千株	766,814	760,857
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	7.65	11.69
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	235	277
うち新株予約権	千株	235	277
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

当行は、株主の皆さまへの利益還元の実現を図るため、平成24年8月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得枠を設定し買付を行うことを決議いたしました。

- (1) 取得する株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 10,000,000株 (上限とする)
- (3) 株式の取得価額の総額 40億円 (上限とする)
- (4) 取得期間 平成24年8月7日から平成25年3月22日まで
- (5) 取得の方法 市場買付

2. 自己株式の消却

当行は、平成24年8月6日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

- (1) 消却する株式の種類 普通株式
- (2) 消却する株式の数 11,000,000株
- (3) 消却後の発行済株式総数 799,231,875株
- (4) 消却予定日 平成24年9月20日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月6日

株式会社常陽銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	麻	生	和	孝	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	内	正	彦	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	尾	礎	樹	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社常陽銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社常陽銀行及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。